



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoil.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (3861) 4601
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	63,022	△9.7	△6	—	66	△80.6	63	△76.0
26年3月期第3四半期	69,771	7.6	261	△35.1	339	△31.6	264	△68.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 82百万円 (△81.2%) 26年3月期第3四半期 439百万円 (△51.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	7.27	—
26年3月期第3四半期	30.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,789	8,187	39.4
26年3月期	22,341	8,244	36.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 8,187百万円 26年3月期 8,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△0.4	600	0.8	710	4.3	450	△2.3	51.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	8,743,907株	26年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	4,929株	26年3月期	4,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	8,738,985株	26年3月期3Q	8,739,121株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業業績や景況感、設備投資計画などに底堅さはみられたものの、国内消費は消費税増税の影響により当初の予想を下回り伸び悩みました。また、EUや中国など世界経済の先行きへの不安も重なり、不安定な状態が続きました。

石油業界におきましては、期初より高止まりしていた原油価格は、各国石油需要の低下見通しやOPECの減産見送りなどの影響による供給過剰懸念から、10月より下落傾向に転じ、第3四半期累計期間平均では、ほぼ前年度並みの価格となりました。国内の石油製品需要につきましては、高値で推移した製品販売価格が期末にかけて低下したことから、一部に持ち直しの動きはあったものの、期を通して見ると製品販売価格の高値などの影響から、ジェット燃料油を除き、ほぼ全ての油種で前年同期を下回りました。

このような経営環境の下で当社グループは、中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の最終年度にあたり、計画の数値目標に拘り、グループを挙げて目標達成に傾注しました。特にコア事業である石油事業におきましては、仕入コストの製品販売価格への転嫁に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、高値で推移した製品販売価格や春先の気温上昇などの影響により、販売数量は前年同期を大幅に下回りました。更に、期末にかけての原油価格下落に伴い、製品仕入価格及び製品販売価格が低下したことで在庫影響による損失が大幅に増加し、損益面では厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、ほぼ順調に推移することができました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績につきましては、売上高は、石油事業の販売数量減少などの影響により、前年同期比67億円(9.7%)減少の630億円となりました。損益面では、売上総利益は販売数量減少に在庫影響による損失の増加も加わり、前年同期比298百万円減少の2,460百万円となり、営業損益は6百万円の損失(前年同期比268百万円減少)となりました。経常損益は営業外損益に資産賃貸収入などを計上したことにより72百万円良化して、66百万円の利益(前年同期比273百万円減少)となり、四半期純損益は、特別損益として固定資産売却益などの利益を計上したことにより63百万円の利益(前年同期比200百万円減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第3四半期連結会計期間末の財政状態

当第3四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ1,552百万円減少の20,789百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,774百万円や現金及び預金の減少662百万円などの減少要因が、有価証券の増加1,000百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ1,495百万円減少の12,601百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,599百万円などによるものであります。

純資産合計は、前会計年度末に比べ57百万円減少の8,187百万円となり、自己資本比率は39.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動で増加した資金が、財務活動で使用した資金を上回り、第3四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ837百万円増加して3,295百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は799百万円(前年同期は1,003百万円の増加)となりました。これは売上債権の減少額1,774百万円や税金等調整前当期純利益112百万円などの資金増加要因と減価償却費259百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額1,603百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は246百万円(前年同期は2,075百万円の使用)となりました。これは定期預金払戻による収入1,500百万円などの資金増加要因が譲渡性預金預入による支出1,000百万円や有形固定資産の取得による支出304百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は208百万円(前年同期は248百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額139百万円や割賦債務返済による支出64百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年10月31日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958	3,295
受取手形及び売掛金	12,855	11,080
有価証券	—	1,000
商品及び製品	591	519
その他	788	659
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	18,180	16,545
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278	1,278
その他(純額)	1,854	1,911
有形固定資産合計	3,132	3,189
無形固定資産	39	34
投資その他の資産	989	1,019
固定資産合計	4,161	4,243
資産合計	22,341	20,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,900	9,300
未払法人税等	45	45
預り金	1,406	1,469
その他	901	941
流動負債合計	13,253	11,756
固定負債		
引当金	54	49
退職給付に係る負債	473	493
その他	314	301
固定負債合計	842	844
負債合計	14,096	12,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,374	2,298
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,945	7,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	318
その他の包括利益累計額合計	299	318
純資産合計	8,244	8,187
負債純資産合計	22,341	20,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	69,771	63,022
売上原価	67,012	60,562
売上総利益	2,758	2,460
販売費及び一般管理費	2,496	2,466
営業利益又は営業損失(△)	261	△6
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	16
固定資産賃貸料	69	69
業務受託料	49	34
軽油引取税交付金	39	29
その他	19	9
営業外収益合計	194	161
営業外費用		
支払利息	19	17
固定資産賃貸費用	26	27
業務受託費用	60	33
その他	10	9
営業外費用合計	116	88
経常利益	339	66
特別利益		
固定資産売却益	39	46
特別利益合計	39	46
特別損失		
その他	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	376	112
法人税、住民税及び事業税	47	65
法人税等調整額	64	△16
法人税等合計	111	48
少数株主損益調整前四半期純利益	264	63
四半期純利益	264	63

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	18
その他の包括利益合計	175	18
四半期包括利益	439	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	82
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376	112
減価償却費	241	259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	19
固定資産売却損益 (△は益)	△39	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	27	1,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	129	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	524	△1,603
未払金の増減額 (△は減少)	△53	65
その他	△86	206
小計	1,102	852
利息及び配当金の受取額	14	19
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△99	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	—	1,500
譲渡性預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△596	△304
有形固定資産の売却による収入	46	56
その他	△26	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△4
割賦債務の返済による支出	△61	△64
配当金の支払額	△174	△139
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,320	837
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	2,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,472	3,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,874	924	972	69,771	—	69,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	2	0	261	△261	—
計	68,132	926	972	70,032	△261	69,771
セグメント利益	44	67	148	261	0	261

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,059	910	1,052	63,022	—	63,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	1	0	199	△199	—
計	61,256	912	1,052	63,221	△199	63,022
セグメント利益又は損失(△)	△205	69	128	△7	0	△6

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。